

1 はじめに

前号では、2023年12月に公表された「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（以下、「本推計」とする。）をもとに、都道府県と愛知県の将来推計人口について分析を行いました。

本号では、東三河地域（以下、「本地域」とする。）と豊橋市（以下、「本市」とする。）の将来推計人口についての分析を行います。

2 東三河地域の将来推計人口（2023（令和5）年推計）結果について

総人口の推移

2000年以降の本地域における総人口は、2005年の約767千人をピークに減少が進み、2020年には約748千人と初めて750千人を切りました。また2020年以降は人口減少が加速し、2030年には約700千人、2040年には約651千人、2050年には約598千人となる見込みです（図1）。

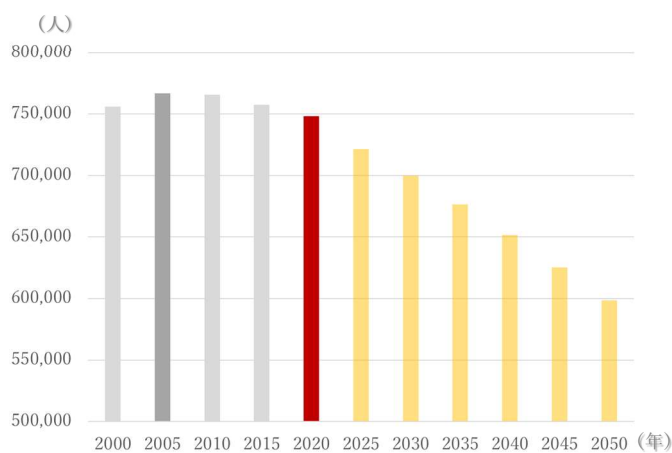


図1 東三河地域の総人口推移

次に本地域の2020年と2050年の人口ピラミッドを比較すると、2020年は14歳以下の人口の割合が低いものの、30歳代から50歳代の年齢層には厚みのある、

いわゆる「つぼ型」と呼ばれる形となっています（図2）。この形となる理由は、高齢者の人口が多く、子どもの数が少ないためであり、本地域だけでなく、わが国における人口ピラミッドも同様の形となっています。そこから30年後の2050年の人口ピラミッドは、現在よりもさらに底の狭い、つまり、こどもの人口が極端に少なく高齢者の人口が非常に多い、いわゆる「花瓶型」となることが予想されています（図3）。この形は人類が経験したことのない人口ピラミッドの形であり、労働力不足や社会保障費の増大など多くの問題を抱えることが想定されます。

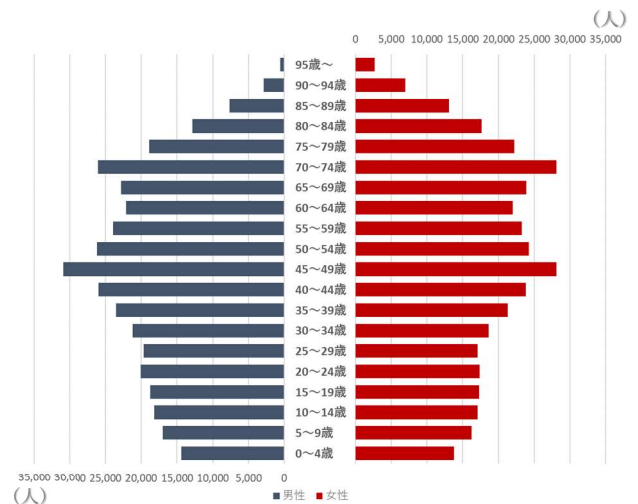


図2 2020年の東三河地域の人口ピラミッド

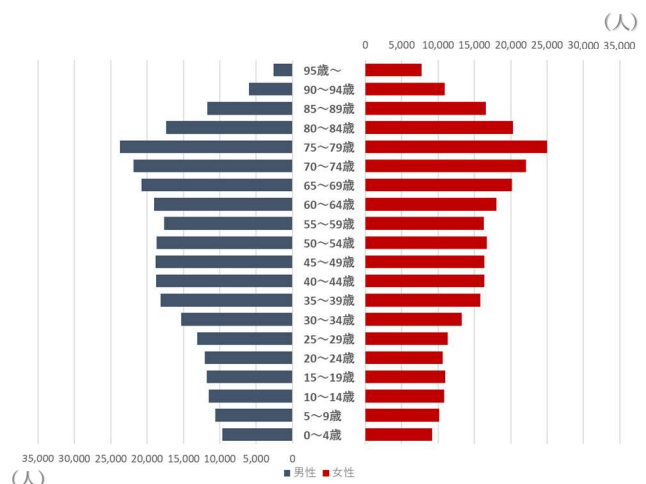


図3 2050年の東三河地域の人口ピラミッド

さらに、本地域の市町村ごとの総人口推移をみていきます。2000年の総人口を100としたときの指数でみた総人口推移（人口増減率）をみると、全ての市町村において、2020年代以降は総人口が減少していく見込みとなっています。その中でも特に中山間地域（新城市・設楽町・東栄町・豊根村）では、2000年以降一貫して総人口が減少しており、特に設楽町と東栄町、豊根村の2050年の総人口は2000年と比べ、約70%の減少が見込まれています。（図4）

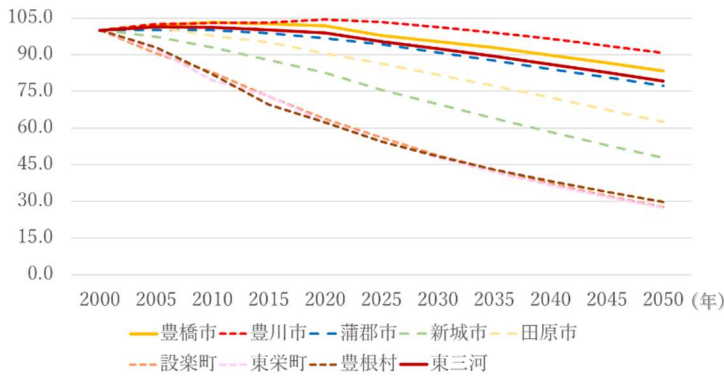


図4 2000年の総人口を100としたときの指数でみた総人口推移

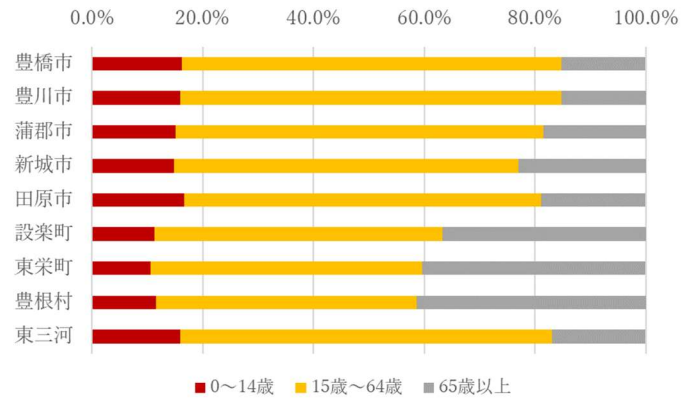


図5 2000年における本地域の年齢3区分別人口割合

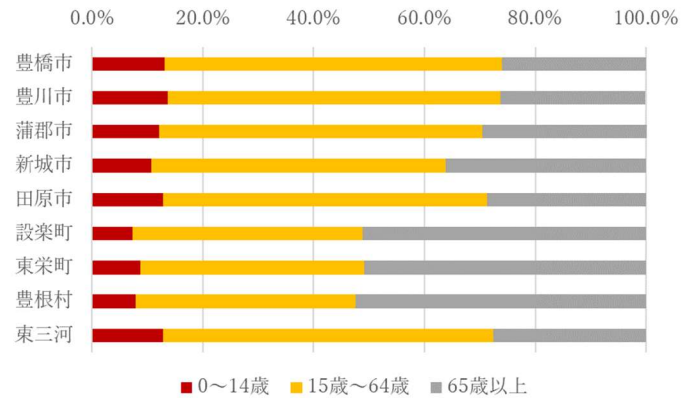


図6 2020年における本地域の年齢3区分別人口割合

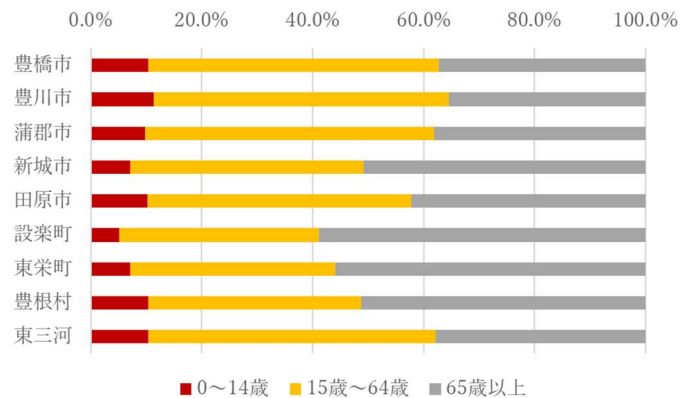


図7 2050年における本地域の年齢3区分別人口割合

3 年齢区分別の人口推移

ここからは、本地域における人口3年齢区分別の人口推移を見ていきます。

まず2000年においては全ての市町村において、生産年齢人口（15～64歳）の割合が一番高く、次いで中山間地域では老年人口（65歳以上）が、その他の地域では年少人口（0～14歳）の割合が高くなっています（図5）。

次に2020年を見ると、新城市を除いた中山間地域では老年人口の割合が全体の約50%と一番高くなっており、年少人口割合と生産年齢人口割合を合わせた割合よりも多くなっています。またその他の地域では2000年と同様に生産年齢人口の割合が一番高くなっていますが、その割合は大きく減っています。またいずれの市町村においても、年少人口割合は減少しています（図6）。

最後に2050年を見ると、中山間地域全ての自治体で老年人口割合が50%を超え、設楽町では60%ほどになるなど深刻な高齢化を迎えます。また、その他の地域でも生産年齢人口割合や年少人口割合が減少し、老年人口割合が約40%まで増加するなど、本地域全域で深刻な少子高齢化を迎えることが見込まれます（図7）。

3 豊橋市の将来推計人口（2023（令和5）年推計）結果について

総人口の推移

本市における総人口は2010年までは一貫して増加してきましたが、2010年の約376千人をピークに以降は減少が続き、2020年の約372千人から2030年には約348千人、2050年には約304千人と2010年と比較して約20%の減少となる見込みです（図8）。

4 まとめ

以上の結果から、それぞれ次のようなことが見込まれ、より一層人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを進めていくことが求められます。

◆東三河

○人口減少と少子化……………
 本地域では 2020 年以降、すべての自治体で人口が減少する見込みですが、特に年少人口や生産年齢人口が急速に減少していく見込みです。生産年齢人口の減少は労働力不足を招き、労働力の減や質の低下が懸念され、またもう一方では消費人口が減少することで商業の維持が困難となり、中心市街地の空洞化などが進行していくことが予想されます。またこのような影響は地域経済にも影響を与え、産業や雇用の縮小、所得の減少により結婚や出産をためらうなど、人口減少の加速につながる恐れがあります。そのような結果に陥らないためにも、本地域全体で人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

○中山間地域の急速な高齢化と過疎化……………
 本地域全体で高齢化が進行しますが、特に中山間地では 2 人に 1 人が 65 歳以上と急速な高齢化が進み、加えて 2050 年にかけて 7 割近く人口が減少するなど急速な過疎化にも直面します。これら地域では自治体単独での行政サービスの維持確保が困難になる可能性があります。そのため、各市町村では人口減少対策を進めるとともに、今まで以上により一層広域連携を強化していく必要があります。

◆豊橋市

○生産年齢人口減少による労働力の減や質低下の懸念
 本市においても、生産年齢人口と年少人口の減少は進んでおり、特に生産年齢人口は急速に減少していきます。生産年齢人口の減少は年少人口の減少にも直結し、また地域経済や行政サービスの維持にも大きな影響を与えます。
 人口減少社会に適応した持続可能なまちづくりを進めていくためにも、雇用環境の整備や子育て支援など生産年齢人口が働き、子育てしやすい環境整備を引き続き進めていく必要があります。また地域経済の維持や成長に向けて、イノベーションのほか、リスクリングなどの労働生産性を高めていく取り組みが必要となります。

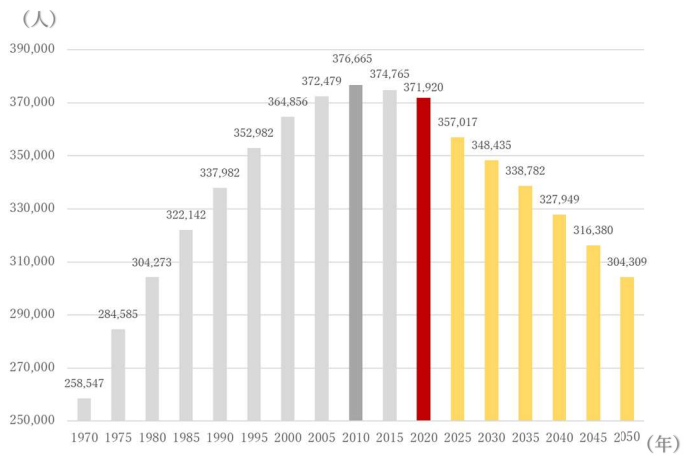


図 8 豊橋市の総人口推移

3 年齢区分別の人口推移と高齢化率

ここからは、本市における 3 年齢区分別の人口推移を見ていきます。

年少人口は 1980 年の約 77 千人をピークに減少が進み、2020 年の国勢調査時においては約 49 千人まで減少しました。以後も減少が進んでいき、2030 年には約 37 千人、2050 年には約 32 千人まで減少する見込みです。

生産年齢人口においても同様に 2000 年の約 250 千人を境に減少をはじめ、2020 年には約 221 千人まで落ち込みました。以降も 2030 年には約 208 千人、2050 年には約 159 千人まで減少する見込みとなっています。

老年人口については、1970 年以降一貫して増加しており、2020 年には約 96 千人まで達しました。その後 2030 年には約 103 千人、2045 年には約 115 千人まで達する見込みですが、以後は減少となり 2050 年には約 114 千人となる見込みとなっています。

高齢化率については、年少人口と生産年齢人口の減少と老年人口の増加に伴い一貫して増加しており、2020 年の国勢調査時の 25.7% (約 4 人に 1 人が 65 歳以上) から 2050 年には 37.3% (約 3 人に 1 人が 65 歳以上) まで達する見込みです。(図 9)

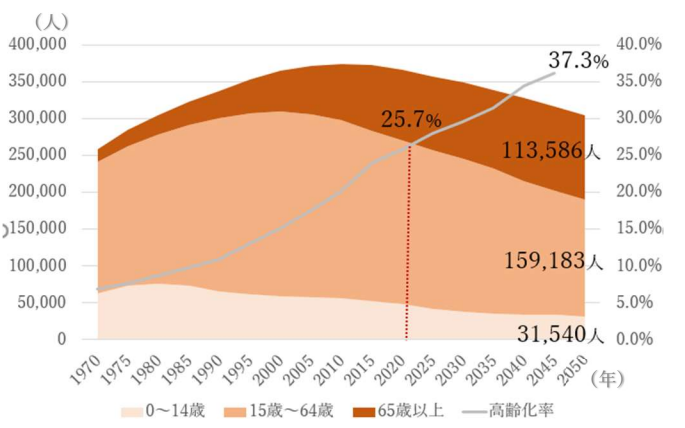


図 9 本市の 3 年齢区分別の人口推移と高齢化率

5 最後に

前号および本号にて分析を行った本推計はあくまで過去から現在に至るまでの趨勢を将来に延長したものであることから、将来的に趨勢が変わると、実際の人口と乖離していくことが考えられます。特に国内外を含めた「人口移動」は大きく変化する可能性が高く、本市においても影響が大きいものと考えられるため、常に注視する必要があります。

しかしながら、本市を含めた日本全国において人口が減少する蓋然性は極めて高いことと見込まれるため、本推計をもとに、将来の税収や行政サービスの需要量を予測したうえで、それに見合った施策を検討していく必要があります。